

平成 30 年度 財務書類



松前町

目次

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果.....	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2
2. 平成 30 年度 松前町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 行政コスト計算書.....	12
(3) 純資産変動計算書.....	17
(4) 資金収支計算書.....	19
3. 平成 30 年度 松前町財務分析（一般会計等）	22
(1) 純資産比率.....	23
(2) 住民一人当たりの資産額.....	24
(3) 住民一人当たり負債額.....	24
(4) 資産老朽化比率.....	25
(5) 住民一人当たり行政コスト.....	26
(6) 受益者負担割合.....	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国から一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備が求められ、官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することとなりました。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

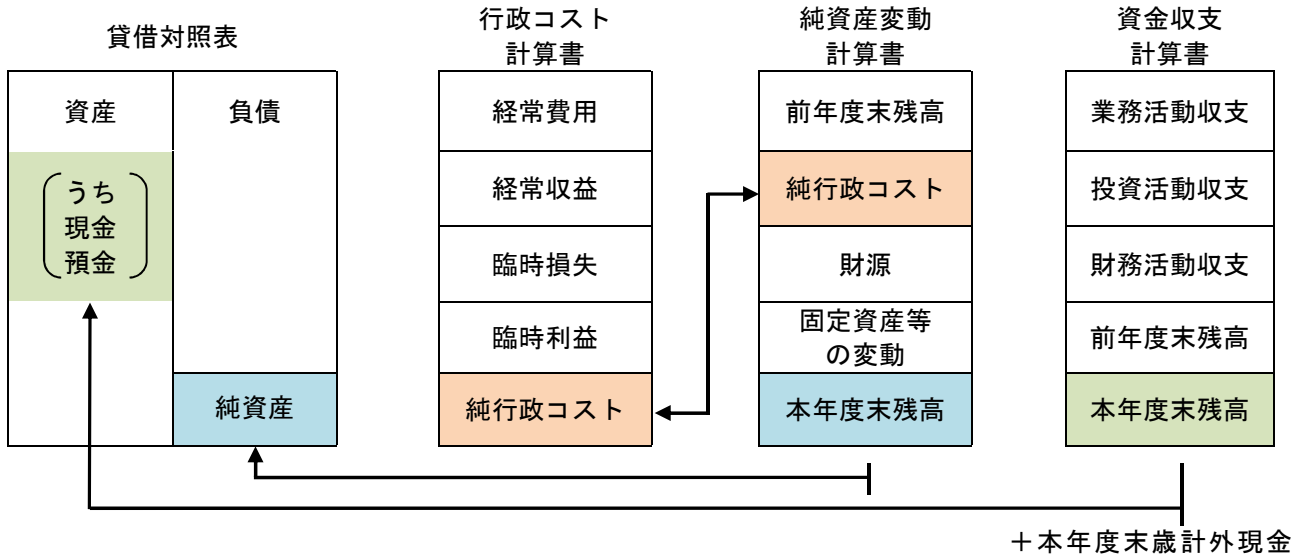
■松前町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計(保険事業勘定分)		
		介護保険特別会計(介護サービス勘定分)		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		病院事業会計		
	一部事務組合	地方公社	渡島・檜山地方税滞納整理機構	
			渡島西部広域事務組合	
			渡島廃棄物処理広域連合	
			北海道後期高齢者医療広域連合	
			北海道市町村備荒資金組合	
			北海道市町村職員退職手当組合	
			北海道市町村総合事務組合	
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 松前町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職手当金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松前町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	63,242,542	65,440,133	固定負債	8,404,078	9,529,726
有形固定資産	62,275,795	64,247,257	地方債等	7,551,655	7,976,939
事業用資産	23,823,027	24,313,769	長期未払金		
土地	14,708,409	14,759,493	退職手当引当金	850,437	850,437
立木竹	3,684,515	3,685,539	損失補償等引当金		
建物	16,272,646	17,740,255	その他	1,986	702,350
建物減価償却累計額	△11,622,281	△12,658,846	流動負債	89,318	216,171
工作物	807,056	844,767	1年内償還予定地方債等		31,230
工作物減価償却累計額	△27,318	△57,439	未払金		48,984
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	65,162	107,189
航空機			預り金		612
航空機減価償却累計額			その他	24,156	28,155
その他			負債合計	8,493,396	9,745,897
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分	64,632,029	66,829,621
インフラ資産	38,291,067	39,411,098	余剰分(不足分)	△8,306,820	△8,144,407
土地		5,914	他団体出資等分		
建物		149,681	純資産合計	56,325,209	58,685,213
建物減価償却累計額		△99,956			
工作物	55,115,956	57,805,529			
工作物減価償却累計額	△16,824,889	△18,450,070			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	804,471	2,004,781			
物品減価償却累計額	△642,770	△1,482,391			
無形固定資産	87,914	134,540			
ソフトウェア	87,914	133,974			
その他		566			
投資その他の資産	878,833	1,058,336			
投資及び出資金	74,260	74,260			
有価証券	309	309			
出資金	73,951	73,951			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	54,492	113,617			
長期貸付金	23,136	23,136			
基金	705,242	809,547			
減債基金	20,394	20,394			
その他	684,848	789,153			
その他	25,580	49,093			
徴収不能引当金	△3,877	△11,317			
流動資産	1,576,064	2,990,977			
現金預金	165,199	1,372,727			
資金	165,199	1,372,727			
歳計外現金					
未収金	22,061	215,871			
短期貸付金					
基金	1,389,487	1,389,487			
財政調整基金	1,389,487	1,389,487			
減債基金					
棚卸資産		14,475			
その他					
徴収不能引当金	△684	△1,583			
繰延資産					
資産合計	64,818,606	68,431,111	負債及び純資産合計	64,818,606	68,431,111

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 648 億 19 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 563 億 25 百万円 (86.9%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 84 億 93 百万円 (13.1%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 684 億 31 百万円、純資産は約 586 億 85 百万円 (85.8%)、負債は約 97 億 46 百万円 (14.2%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	63,922,768	63,242,542	98.9%	66,100,352	65,440,133	99.0%
有形固定資産	62,992,032	62,275,795	98.9%	64,951,484	64,247,257	98.9%
事業用資産	23,520,524	23,823,027	101.3%	24,008,625	24,313,769	101.3%
土地	14,605,672	14,708,409	100.7%	14,656,755	14,759,493	100.7%
立木竹	3,684,515	3,684,515	100.0%	3,685,539	3,685,539	100.0%
建物	16,090,758	16,272,646	101.1%	17,534,325	17,740,255	101.2%
建物減価償却累計額	△11,363,576	△11,622,281	102.3%	△12,379,264	△12,658,846	102.3%
工作物	519,182	807,056	155.4%	556,893	844,767	151.7%
工作物減価償却累計額	△16,027	△27,318	170.4%	△45,624	△57,439	125.9%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
インフラ資産	39,277,659	38,291,067	97.5%	40,373,891	39,411,098	97.6%
土地			-	5,914	5,914	100.0%
建物			-	149,681	149,681	100.0%
建物減価償却累計額			-	△98,043	△99,956	102.0%
工作物	55,028,881	55,115,956	100.2%	57,653,722	57,805,529	100.3%
工作物減価償却累計額	△15,751,222	△16,824,889	106.8%	△17,337,383	△18,450,070	106.4%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
物品	799,719	804,471	100.6%	1,989,829	2,004,781	100.8%
物品減価償却累計額	△605,869	△642,770	106.1%	△1,420,861	△1,482,391	104.3%
無形固定資産	90,794	87,914	96.8%	135,797	134,540	99.1%
ソフトウェア	90,794	87,914	96.8%	134,511	133,974	99.6%
その他			-	1,286	566	44.0%
投資その他の資産	839,942	878,833	104.6%	1,013,071	1,058,336	104.5%
投資及び出資金	74,260	74,260	100.0%	74,260	74,260	100.0%
有価証券	309	309	100.0%	309	309	100.0%
出資金	73,951	73,951	100.0%	73,951	73,951	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	57,576	54,492	94.6%	116,099	113,617	97.9%
長期貸付金	21,944	23,136	105.4%	21,944	23,136	105.4%
基金	662,163	705,242	106.5%	748,080	809,547	108.2%
減債基金	20,392	20,394	100.0%	20,392	20,394	100.0%
その他	641,772	684,848	106.7%	727,688	789,153	108.4%
その他	24,857	25,580	102.9%	55,337	49,093	88.7%
徴収不能引当金	△858	△3,877	451.9%	△2,649	△11,317	427.2%
流動資産	1,836,266	1,576,064	85.8%	3,199,326	2,990,977	93.5%
現金預金	137,473	165,199	120.2%	1,295,969	1,372,727	105.9%
資金	137,473	165,199	120.2%	1,295,969	1,372,727	105.9%
歳計外現金			-			-
未収金	26,459	22,061	83.4%	218,551	215,871	98.8%
短期貸付金			-			-
基金	1,673,138	1,389,487	83.0%	1,673,138	1,389,487	83.0%
財政調整基金	1,673,138	1,389,487	83.0%	1,673,138	1,389,487	83.0%
減債基金			-			-
棚卸資産			-	15,023	14,475	96.4%
その他			-			-
徴収不能引当金	△804	△684	85.1%	△3,354	△1,583	47.2%
繰延資産			-			-
資産合計	65,759,034	64,818,606	98.6%	69,299,678	68,431,111	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	8,443,788	8,404,078	99.5%	9,568,210	9,529,726	99.6%
地方債等	7,580,385	7,551,655	99.6%	8,005,800	7,976,939	99.6%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	837,261	850,437	101.6%	837,261	850,437	101.6%
損失補償等引当金			-			-
その他	26,142	1,986	7.6%	725,149	702,350	96.9%
流動負債	120,879	89,318	73.9%	252,408	216,171	85.6%
1年内償還予定地方債等			-	27,938	31,230	111.8%
未払金			-	54,309	48,984	90.2%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	62,040	65,162	105.0%	105,335	107,189	101.8%
預り金			-	633	612	96.7%
その他	58,839	24,156	41.1%	64,193	28,155	43.9%
負債合計	8,564,667	8,493,396	99.2%	9,820,619	9,745,897	99.2%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	65,595,906	64,632,029	98.5%	67,773,490	66,829,621	98.6%
余剰分(不足分)	△8,401,540	△8,306,820	98.9%	△8,294,430	△8,144,407	98.2%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	57,194,366	56,325,209	98.5%	59,479,060	58,685,213	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 9 億 40 百万円 (1.4%) の減少、純資産は約 8 億 69 百万円 (1.5%) の減少、負債は約 71 百万円 (0.8%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 8 億 69 百万円 (1.3%) の減少、純資産は約 7 億 94 百万円 (1.3%) の減少、負債は約 75 百万円 (0.8%) の減少となりました。

③平成 30 年度松前町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松前町が保有している資産状況についてみていきますが、単に松前町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、松前町における資産形成の特徴をみることができます。

松前町における資産構成比を見ると、事業用資産が 36.8%、インフラ資産は 59.1%となっており、前年度と比較して事業用資産は 1.0 ポイント上昇、インフラ資産は 0.6 ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	62,992,032	62,275,795	△716,237	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	23,520,524	23,823,027	302,503	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	39,277,659	38,291,067	△986,591	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	193,849	161,701	△32,148	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	90,794	87,914	△2,880	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	839,942	878,833	38,890	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,836,266	1,576,064	△260,202	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	65,759,034	64,818,606	△940,428	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	95.8%	96.1%	100.3%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	35.8%	36.8%	102.8%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	59.7%	59.1%	98.9%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.3%	0.2%	84.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	98.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	1.3%	1.4%	106.1%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	2.8%	2.4%	87.1%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

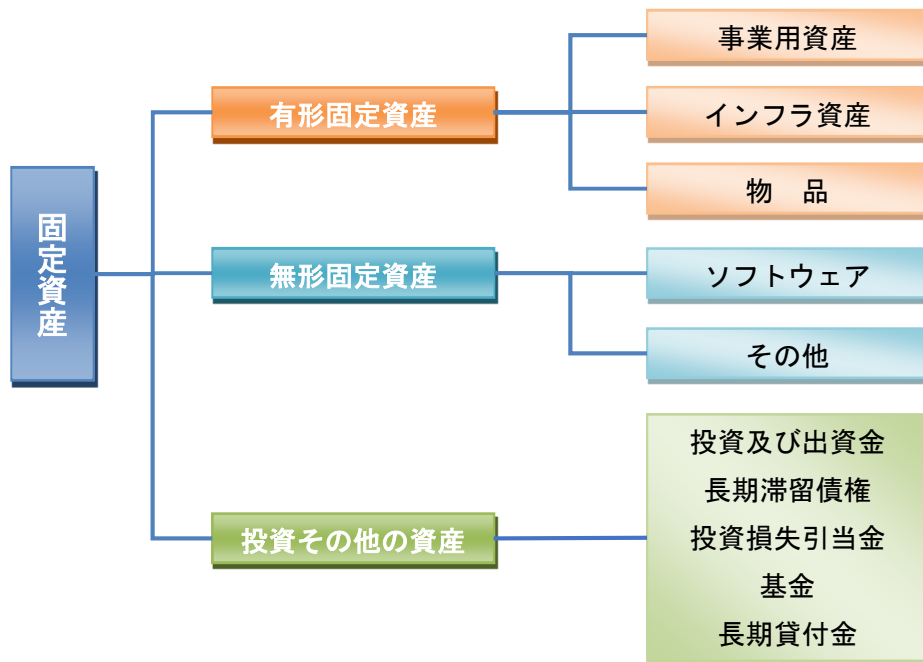
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

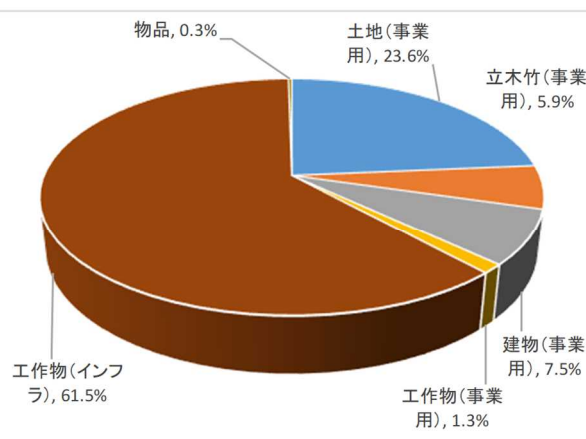


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松前町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	14,708,409	23.6%
立木竹(事業用)	3,684,515	5.9%
建物(事業用)	4,650,365	7.5%
工作物(事業用)	779,738	1.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	0	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	38,291,067	61.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	161,701	0.3%
合計	62,275,795	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行ったのは工作物(インフラ)の61.5%、次いで土地(事業用)の23.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

松前町においては、39.9%と他団体と比較すると低い水準で、前年度より1.6ポイント上昇しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	72,438,539	73,000,128	561,588	62,869,132
減価償却累計額	27,736,695	29,117,257	1,380,562	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	38.3%	39.9%	104.2%	60.7%
【参考】事業用資産	68.5%	68.2%	99.6%	-
【参考】インフラ資産	28.6%	30.5%	106.6%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度松前町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松前町の純資産比率は 86.9%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

【参考】

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	65,759,034	64,818,606	△940,428	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	8,564,667	8,493,396	△71,271	6,897,929	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計	57,194,366	56,325,209	△869,157	25,692,983	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率	87.0%	86.9%	99.9%	78.8%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	13.0%	13.1%	100.6%	21.2%	25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松前町は 11.7%で昨年度他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。昨年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しています。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

【参考】

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	65,759,034	64,818,606	△940,428	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高	7,551,655	7,580,385	28,730	6,040,688	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	11.5%	11.7%	101.8%	18.5%	22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,372,208	8,820,447
業務費用	3,344,192	4,898,278
人件費	1,091,309	1,968,193
職員給与費	857,076	1,288,338
賞与等引当金繰入額	65,162	100,130
退職手当引当金繰入額	13,176	13,176
その他	155,895	566,549
物件費等	2,130,001	2,736,635
物件費	624,265	1,076,828
維持補修費	116,279	134,004
減価償却費	1,389,456	1,521,015
その他		4,789
その他の業務費用	122,882	193,450
支払利息	32,652	56,217
徴収不能引当金繰入額	2,899	9,925
その他	87,331	127,308
移転費用	2,028,016	3,922,169
補助金等	1,319,177	3,516,124
社会保障給付	371,914	376,917
他会計への繰出金	336,197	
その他	729	29,128
経常収益	190,664	1,391,521
使用料及び手数料	114,520	1,231,846
その他	76,144	159,675
純経常行政コスト	5,181,544	7,428,927
臨時損失	6,993	16,929
災害復旧事業費	6,993	6,993
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		9,936
臨時利益	11,107	11,107
資産売却益	11,107	11,107
その他		
純行政コスト	5,177,429	7,434,748

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約53億72百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億91百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約51億82百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約51億77百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約74億35百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,230,315	5,372,208	102.7%	8,932,500	8,820,447	98.7%
業務費用	3,182,088	3,344,192	105.1%	4,702,209	4,898,278	104.2%
人件費	1,013,200	1,091,309	107.7%	1,857,553	1,968,193	106.0%
職員給与費	846,094	857,076	101.3%	1,270,715	1,288,338	101.4%
賞与等引当金繰入額	62,040	65,162	105.0%	66,106	100,130	151.5%
退職手当引当金繰入額	△45,027	13,176	-29.3%	△45,027	13,176	-29.3%
その他	150,093	155,895	103.9%	565,758	566,549	100.1%
物件費等	2,117,264	2,130,001	100.6%	2,713,162	2,736,635	100.9%
物件費	646,431	624,265	96.6%	1,098,117	1,076,828	98.1%
維持補修費	119,492	116,279	97.3%	136,521	134,004	98.2%
減価償却費	1,340,543	1,389,456	103.6%	1,467,632	1,521,015	103.6%
その他	10,798		0.0%	10,893	4,789	44.0%
その他の業務費用	51,624	122,882	238.0%	131,494	193,450	147.1%
支払利息	38,610	32,652	84.6%	78,077	56,217	72.0%
徴収不能引当金繰入額	△2,038	2,899	-142.3%	△5,453	9,925	-182.0%
その他	15,053	87,331	580.2%	58,869	127,308	216.3%
移転費用	2,048,227	2,028,016	99.0%	4,230,292	3,922,169	92.7%
補助金等	1,350,942	1,319,177	97.6%	3,856,701	3,516,124	91.2%
社会保障給付	363,329	371,914	102.4%	369,249	376,917	102.1%
他会計への繰出金	331,970	336,197	101.3%			-
その他	1,986	729	36.7%	4,342	29,128	670.9%
経常収益	232,872	190,664	81.9%	1,441,372	1,391,521	96.5%
使用料及び手数料	104,868	114,520	109.2%	1,227,870	1,231,846	100.3%
その他	128,004	76,144	59.5%	213,502	159,675	74.8%
純経常行政コスト	4,997,444	5,181,544	103.7%	7,491,129	7,428,927	99.2%
臨時損失		6,993	-	7,885	16,929	214.7%
災害復旧事業費		6,993	-		6,993	-
資産除売却損			-			-
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-	7,885	9,936	126.0%
臨時利益	477,306	11,107	2.3%	479,701	11,107	2.3%
資産売却益	12,466	11,107	89.1%	12,466	11,107	89.1%
その他	464,840		0.0%	467,234		0.0%
純行政コスト	4,520,138	5,177,429	114.5%	7,019,313	7,434,748	105.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1 億 42 百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 42 百万円の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 1 億 84 百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 6 億 57 百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 4 億 15 百万円の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、松前町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

松前町においては、業務費用が62.2%、移転費用が37.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.3%、物件費等に39.6%、その他の業務費用が2.3%となっています。

■経常費用の構成割合 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,230,315	5,372,208	141,893	5,222,824
業務費用	3,182,088	3,344,192	162,104	3,372,877
人件費	1,013,200	1,091,309	78,109	847,953
物件費等	2,117,264	2,130,001	12,737	2,450,828
その他の業務費用	51,624	122,882	71,257	74,096
移転費用	2,048,227	2,028,016	△20,211	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.8%	62.2%	102.3%	64.6%
人件費	19.4%	20.3%	104.9%	16.2%
物件費等	40.5%	39.6%	97.9%	46.9%
その他の業務費用	1.0%	2.3%	231.7%	1.4%
移転費用	39.2%	37.8%	96.4%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松前町における減価償却費の構成割合は25.9%であり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇していますが、他団体と比較するとほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が3.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	1,340,543	1,389,456	48,913	1,304,510
経常費用	5,230,315	5,372,208	141,893	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	25.6%	25.9%	100.9%	25.0%
償却資産合計	44,792,639	43,970,785	△821,854	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.2%	105.6%	2.1%
資産合計	65,759,034	64,818,606	△940,428	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	2.0%	2.1%	105.2%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松前町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.6%、扶助費である社会保障給付が6.9%、他会計の負担分である繰出金が6.3%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,230,315	5,372,208	141,893	5,222,824
移転費用	2,048,227	2,028,016	△20,211	1,849,947
補助金等	1,350,942	1,319,177	△31,766	1,131,156
社会保障給付	363,329	371,914	8,585	301,318
他会計への繰出金	331,970	336,197	4,227	403,632
その他	1,986	729	△1,257	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.2%	37.8%	96.4%	35.4%
補助金等	25.8%	24.6%	95.1%	21.7%
社会保障給付	6.9%	6.9%	99.7%	5.8%
他会計への繰出金	6.3%	6.3%	98.6%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	35.7%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	57,194,366	59,479,060
純行政コスト(△)	△5,177,429	△7,434,748
財源	4,308,272	6,640,902
税収等	3,687,754	4,422,792
国県等補助金	620,518	2,218,110
本年度差額	△869,157	△793,846
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△869,157	△793,846
本年度末純資産残高	56,325,209	58,685,213

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約8億69百万円の減少となっています。

また、全体会計では約7億94百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	57,087,877	57,194,366	100.2%	59,207,325	59,479,060	100.5%
純行政コスト(△)	△4,520,138	△5,177,429	114.5%	△7,019,313	△7,434,748	105.9%
財源	4,626,627	4,308,272	93.1%	7,291,048	6,640,902	91.1%
税収等	3,700,941	3,687,754	99.6%	5,248,651	4,422,792	84.3%
国県等補助金	925,687	620,518	67.0%	2,042,397	2,218,110	108.6%
本年度差額	106,490	△869,157	-816.2%	271,735	△793,846	-292.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	106,490	△869,157	-816.2%	271,735	△793,846	-292.1%
本年度末純資産残高	57,194,366	56,325,209	98.5%	59,479,060	58,685,213	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は1.5ポイント低下しており、全体会計も1.3ポイント低下しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,963,555	7,268,824
業務費用支出	1,935,539	3,346,655
移転費用支出	2,028,016	3,922,169
業務収入	4,391,900	7,879,525
臨時支出	6,993	16,929
臨時収入		
業務活動収支	421,353	593,772
【投資活動収支】		
投資活動支出	835,007	1,003,819
投資活動収入	528,950	576,566
投資活動収支	△306,057	△427,254
【財務活動収支】		
財務活動支出	927,308	960,601
財務活動収入	839,739	870,839
財務活動収支	△87,569	△89,762
本年度資金収支額	27,726	76,757
前年度末資金残高	137,473	1,295,969
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	165,199	1,372,727

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約28百万円の余剰となり、資金残高は約1億65百万円に増加しました。全体会計では約77百万円の余剰で、資金残高は約13億73百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,963,555	7,268,824
業務費用支出	1,935,539	3,346,655
人件費支出	1,075,011	1,953,162
物件費等支出	752,704	1,232,578
支払利息支出	32,652	56,217
その他の支出	75,172	104,697
移転費用支出	2,028,016	3,922,169
補助金等支出	1,319,177	3,516,124
社会保障給付支出	371,914	376,917
他会計への繰出支出	336,197	
その他の支出	729	29,128
業務収入	4,391,900	7,879,525
税込等収入	3,693,424	4,384,302
国県等補助金収入	496,977	2,094,569
使用料及び手数料収入	115,574	1,231,197
その他の収入	85,926	169,457
臨時支出	6,993	16,929
災害復旧事業費支出	6,993	6,993
その他の支出		9,936
臨時収入		
業務活動収支	421,353	593,772
【投資活動収支】		
投資活動支出	835,007	1,003,819
公共施設等整備費支出	670,339	820,763
基金積立金支出	123,348	141,736
投資及び出資金支出		
貸付金支出	41,320	41,320
その他の支出		
投資活動収入	528,950	576,566
国県等補助金収入	123,541	123,541
基金取崩収入	352,957	352,957
貸付金元金回収収入	41,345	41,591
資産売却収入	11,107	11,107
その他の収入		47,369
投資活動収支	△306,057	△427,254
【財務活動収支】		
財務活動支出	927,308	960,601
地方債等償還支出	868,469	896,407
その他の支出	58,839	64,193
財務活動収入	839,739	870,839
地方債等発行収入	839,739	870,839
その他の収入		
財務活動収支	△87,569	△89,762
本年度資金収支額	27,726	76,757
前年度末資金残高	137,473	1,295,969
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	165,199	1,372,727

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,934,298	3,963,555	100.7%	7,490,182	7,268,824	97.0%
業務費用支出	1,886,071	1,935,539	102.6%	3,259,890	3,346,655	102.7%
人件費支出	1,055,688	1,075,011	101.8%	1,895,151	1,953,162	103.1%
物件費等支出	776,826	752,704	96.9%	1,238,664	1,232,578	99.5%
支払利息支出	38,610	32,652	84.6%	78,077	56,217	72.0%
その他の支出	14,948	75,172	502.9%	47,998	104,697	218.1%
移転費用支出	2,048,227	2,028,016	99.0%	4,230,292	3,922,169	92.7%
補助金等支出	1,350,942	1,319,177	97.6%	3,856,701	3,516,124	91.2%
社会保障給付支出	363,329	371,914	102.4%	369,249	376,917	102.1%
他会計への繰出支出	331,970	336,197	101.3%			-
その他の支出	1,986	729	36.7%	4,342	29,128	670.9%
業務収入	4,875,998	4,391,900	90.1%	8,702,950	7,879,525	90.5%
税収等収入	3,698,627	3,693,424	99.9%	5,214,422	4,384,302	84.1%
国県等補助金収入	925,687	496,977	53.7%	2,042,397	2,094,569	102.6%
使用料及び手数料収入	116,535	115,574	99.2%	1,226,807	1,231,197	100.4%
その他の収入	135,149	85,926	63.6%	219,323	169,457	77.3%
臨時支出		6,993	-	7,885	16,929	214.7%
災害復旧事業費支出		6,993	-		6,993	-
その他の支出			-	7,885	9,936	126.0%
臨時収入			-	137		0.0%
業務活動収支	941,700	421,353	44.7%	1,205,020	593,772	49.3%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,536,508	835,007	54.3%	1,718,021	1,003,819	58.4%
公共施設等整備費支出	1,340,643	670,339	50.0%	1,498,267	820,763	54.8%
基金積立金支出	154,906	123,348	79.6%	178,794	141,736	79.3%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	40,960	41,320	100.9%	40,960	41,320	100.9%
その他の支出			-			-
投資活動収入	158,494	528,950	333.7%	204,406	576,566	282.1%
国県等補助金収入		123,541	-		123,541	-
基金取崩収入	112,879	352,957	312.7%	112,879	352,957	312.7%
貸付金元金回収収入	45,615	41,345	90.6%	45,615	41,591	91.2%
資産売却収入		11,107	-	15	11,107	74048.5%
その他の収入			-	45,897	47,369	103.2%
投資活動収支	△1,378,014	△306,057	22.2%	△1,513,614	△427,254	28.2%
【財務活動収支】						
財務活動支出	763,518	927,308	121.5%	795,092	960,601	120.8%
地方債等償還支出	701,107	868,469	123.9%	727,582	896,407	123.2%
その他の支出	62,411	58,839	94.3%	67,510	64,193	95.1%
財務活動収入	1,225,469	839,739	68.5%	1,246,569	870,839	69.9%
地方債等発行収入	1,225,469	839,739	68.5%	1,246,569	870,839	69.9%
その他の収入			-			-
財務活動収支	461,951	△87,569	-19.0%	451,477	△89,762	-19.9%
本年度資金収支額	25,636	27,726	108.2%	142,882	76,757	53.7%
前年度末資金残高	111,837	137,473	122.9%	1,153,087	1,295,969	112.4%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	137,473	165,199	120.2%	1,295,969	1,372,727	105.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 松前町 財務分析（一般会計等）

これまででは、松前町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松前町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、松前町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 86.9%で平均値の 75.5%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの資産額は 908 万円で平均値の 793 万円の 1.15 倍
- 住民一人当たりの負債額は 119 万円で平均値の 173 万円の 0.69 倍
- 資産老朽化率は 39.9%で平均値の 60.7%の 0.66 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 73 万円で平均値 122 万円の 0.6 倍
- 受益者負担割合は 3.5%で平均値 6.2%の 0.56 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.0%	86.9%	99.9%	75.5%

松前町の純資産比率は、86.9%となっています。前年度より低下し、平均値より高い水準です。

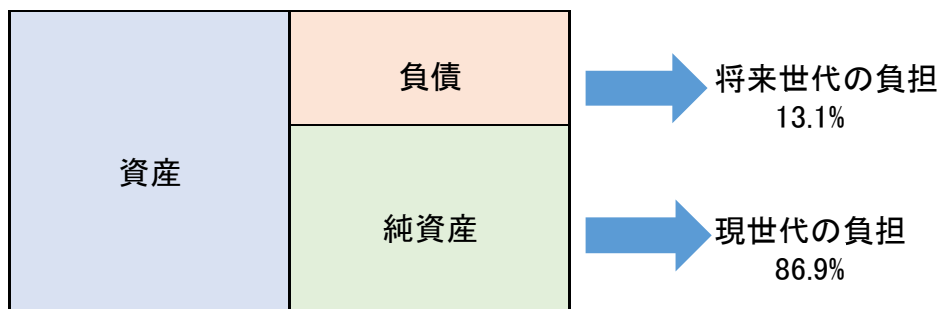
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松前町の場合だと、自己資金が86.9万円、借金が13.1万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	889万円	908万円	102.1%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 7,136 人で算出しています。

松前町の「住民一人当たりの資産額」は 908 万円の前年度より増加、平均値の 793 万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	116万円	119万円	102.6%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。松前町は前年度より増加で、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	38.3%	39.9%	104.2%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.5%	68.2%	99.6%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	28.6%	30.5%	106.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松前町の指標は、39.9%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 68.2%、インフラ資産が 30.5%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。今後においては、町の財政状況等を勘案し、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進してまいります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	61万円	73万円	119.7%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

松前町は 73 万円で前年度より増加していますが、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.5%	3.5%	77.8%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松前町の受益者負担割合は 3.5%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い水準です。

編集・発行

北海道松前郡松前町役場 政策財政課

北海道松前郡松前町字福山248番地1

電話 0139-42-2275